



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社フルヤ金属 上場取引所 東
 コード番号 7826 URL http://www.furuyametals.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 堯民
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 榊田 裕之 TEL 03-5977-3377
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	21,102	87.2	8,019	319.1	8,029	329.8	4,799	301.8
2021年6月期第2四半期	11,274	20.6	1,913	15.9	1,868	11.7	1,194	8.2

(注1) 包括利益2022年6月期第2四半期 4,800百万円 (303.0%) 2021年6月期第2四半期 1,191百万円 (6.5%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	688.50	685.67
2021年6月期第2四半期	185.00	184.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	70,889	32,317	45.2
2021年6月期	55,690	28,497	50.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 32,063百万円 2021年6月期 28,226百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,300	25.0	11,800	12.9	11,600	9.9	7,800	13.2	1,118.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	7,265,212株	2021年6月期	7,265,212株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	287,426株	2021年6月期	297,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	6,970,948株	2021年6月期2Q	6,457,019株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。